基本的人権

名前

問1　日本国憲法で保障されている自由権は、大きく「身体の自由」「経済活動の自由」「精神活動の自由」に分類されます。このうち、個人の内面的な精神活動を国家権力から守るための権利である「精神活動の自由」に該当するものの組み合わせとして最も適切なものはどれか。（2021年 岩手県公立入試 類似）

1. 奴隷的拘束からの自由、拷問の禁止、刑事被告人の権利
2. 生存権、教育を受ける権利、労働基本権
3. 居住・移転の自由、職業選択の自由、財産権の保障
4. 思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由

問2　日本国憲法が保障する基本的人権のうち、人種、信条、性別、社会的身分などによって差別されない権利を何といいますか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 参政権
2. 平等権
3. 社会権
4. 自由権

問3　日本国憲法第27条に示された「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という条文と、それに基づき制定された労働基準法について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2019年 高知県公立入試 類似）

1. 労働者と雇用主の間で労働争議が起こった際に、労働委員会がその解決を図るための仕組みを定めている。
2. 採用や昇進において性別による差別を禁止し、職場における男女の均等な機会を確保している。
3. 労働者が雇用主と対等な立場で交渉を行うために、労働組合を結成する権利を保障している。
4. 労働条件の最低基準を定め、これに達しない条件での契約を無効とすることで労働者を保護している。

問4　日本国憲法第21条に規定されている権利の内容について、最も適切に説明しているものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 国や地方公共団体に対して、損害の救済や法律の制定を求めるために文書で申し出る権利
2. 憲法で定められた適正な手続きによらなければ、刑罰を科されない自由
3. 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由
4. 経済的な理由に関わらず、すべての国民が等しく能力に応じた教育を受ける権利

問5　日本国憲法第25条において、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の最も基本となる権利の名称を選択してください。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 教育を受ける権利
2. 勤労の権利
3. 生存権
4. 労働三権

問6　ある小説のモデルにされた人物が、自分の私生活に関する情報を無断で公開されたとして、出版社に対して本の販売停止を求めた事例を想定します。このとき、モデルとなった人物が主張する「私生活を公開されない権利」と、出版側が主張する「執筆や出版を通じて意見を表明する権利」の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）

1. 幸福追求権と経済活動の自由
2. 生存権と信教の自由
3. 知る権利と身体の自由
4. プライバシーの権利と表現の自由

問7　近代の人権思想の発展において、1789年に出された「人権宣言（フランス人権宣言）」の説明として最も適切なものはどれですか。（2015年 岐阜県公立入試 類似）

1. 自由・平等・博愛を掲げ、人は生まれながらにして自由で平等な権利を持つことを主張した文書である。
2. 国王の権限を制限し、議会の同意なしに課税や法律の停止を行わないことを約束させた文書である。
3. 第二次世界大戦の惨禍を反省し、人権の尊重が平和の基礎であることを示した文書である。
4. 国家が人々の生活を保障する「社会権」を、世界で初めて明文化した憲法である。

問8　日本国憲法が第29条において、個人の財産を私有する権利を保障している背景として、経済活動の観点から最も適切な説明はどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）

1. 表現の自由を保障し、多様な情報の流通を可能にすることで、民主主義のプロセスを円滑に進めるための基盤を整えるため。
2. 個人の内心における自由を保障することで、外部からの強制を受けることなく、自分の考えに基づいた創作活動を行えるようにするため。
3. 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、その成果を自ら所有できることを認めることで、社会全体の経済の活性化を促すため。
4. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を営めるよう、政府が個人の資産をすべて管理し、平等に分配することで貧富の差をなくすため。

問9　日本国憲法では、個人の権利は最大限に尊重されますが、社会全体の利益のためにそれが一定の制限を受けることがあります。道路の拡張や公園の建設といった公共事業のために、法律に基づき個人の土地を収用する場合など、人権を制限する根拠となる考え方を何といいますか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 法の支配
2. 公共の福祉
3. 信教の自由
4. 地方自治の本旨

問10　社会権の一つである「生存権」について、日本国憲法第25条第1項ではどのような生活を営む権利があると規定していますか。憲法の条文として適切なものを選びなさい。（2021年 岐阜県公立入試 類似）

1. 健康で文化的な最低限度の生活
2. 公共の福祉に反しない範囲の自由な生活
3. 個人の尊厳が保たれた民主的な生活
4. 経済的かつ社会的に自立した生活

問11　19世紀までの近代国家で重視されていた「自由権」に対し、現代の国家において「社会権」が保障されるようになった歴史的背景について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 資本主義の発達により生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決し、国民に人間らしい生活を保障する必要が生じたため
2. 国家による不当な逮捕や拷問を防ぎ、個人の身体の自由を厳格に守る必要性が高まったため
3. 行政の不当な行為によって損害を受けた際に、国に対して賠償や裁判を求める権利を充実させるため
4. 主権者である国民が自らの代表者を選出し、国の政治運営に直接または間接的に関わる権利を確立するため

問12　日本国憲法第14条には、人種、信条、性別、社会的身分、または門地によって、政治的、経済的、または社会的関係において差別されないという原則が記されています。この条文に示された、民主主義において基本的人権を保障するための基盤となる原則を何といいますか。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. 生存権の保障
2. 法の下の平等
3. 信教の自由
4. 個人の尊厳

答え合わせ・解説

問1	答え 4 思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由	精神活動の自由は、心の中で何を考え、何を信じるかといった個人の内面に関わる自由を保障するものです。これには、思想・良心の自由（第19条）、信教の自由（第20条）、集会・結社・表現の自由（第21条）、学問の自由（第23条）が含まれます。選択肢にある居住・移転や職業選択の自由は「経済活動の自由」に、奴隷的拘束からの自由などは「身体の自由」に、生存権や教育を受ける権利などは「社会権」にそれぞれ分類されます。
問2	答え 2 平等権	すべての国民を個人として尊重し、等しく扱うことを求める権利を平等権といいます。憲法第14条では「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と定められています。国家から干渉を受けない権利である「自由権」や、人間らしい生活の保障を求める「社会権」とは区別されます。
問3	答え 4 労働条件の最低基準を定め、これに達しない条件での契約を無効とすることで労働者を保護している。	労働基準法は、憲法が要請する「労働条件の基準」を具体的に数値や規則で定めたものです。この法律で定められた基準はあくまで「最低」のものであり、もしこの基準を下回る契約を労働者と雇用主の間で結んだとしても、その部分は法律によって無効とされ、強制的に法律の基準が適用される仕組みになっています。
問4	答え 3 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由	第21条が保障する表現の自由には、個人の内面にある考えを言葉や文字、映像、芸術作品などを用いて他者に伝える活動が含まれます。これには新聞やテレビによる報道の自由も含まれており、独裁政治を防ぎ、国民が正しい判断を行うために不可欠なものとされています。他の選択肢は、罪刑法定主義（第31条等）、教育権、請願権に関する説明です。
問5	答え 3 生存権	日本国憲法第25条が規定する生存権は、社会権の中でも中核をなす権利です。この規定は「プログラム規定」であるとする説もありますが、国の政策指針として、生活保護法などの社会保障制度を整備する根拠となっています。資本主義経済の進展によって生じた貧困などの問題を解決し、人間らしい生活を保障することを目的としています。
問6	答え 4 プライバシーの権利と表現の自由	個人の私生活に関する情報を不当に公開されない権利は「プライバシーの権利」と呼ばれ、日本国憲法第13条の幸福追求権を根拠とする新しい人権として認められています。一方で、出版や報道によって情報を発信する権利は「表現の自由」として憲法第21条で保障されています。これら二つの権利は現代社会において対立しやすく、裁判所がその調整を担う重要なテーマとなっています。
問7	答え 1 自由・平等・博愛を掲げ、人は生まれながらにして自由で平等な権利を持つことを主張した文書である。	18世紀後半の市民革命期において、啓蒙思想の影響を受けてフランスで発表されました。封建的な身分制度を打破し、個人の自由や私有財産の不可侵などを明記しており、近代民主政治の基礎となりました。なお、国王の権限制限は「権利の章典」、社会権の明文化は「ワイマール憲法」、大戦後の反省は「世界人権宣言」に該当します。
問8	答え 3 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、その成果を自ら所有できることを認めることで、社会全体の経済の活性化を促すため。	資本主義経済においては、個人の自由な創意工夫が経済発展の大きな原動力となります。憲法で財産権を保障することは、自分の努力で得た財産が不当に奪われないことを約束するものであり、これが人々の働く意欲や新しいビジネスへの挑戦、自由な競争を支える土台となっています。他の選択肢にある生存権（25条）や表現の自由（21条）も重要ですが、経済活動の基盤としての役割を持つのは財産権の保障です。
問9	答え 2 公共の福祉	日本国憲法第29条では財産権を保障していますが、同時に「財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める」と規定されています。個人の権利が他人の人権や社会全体の利益と衝突する場合、それを調整するための原理が「公共の福祉」です。
問10	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活	生存権は、社会権の基幹となる権利です。憲法第25条では、国が生活保護法や社会保障制度などを通じて、すべての国民が「人間らしい生活」を送れるよう努める義務があることを示しています。教育を受ける権利や勤労の権利も、この生存権を実質的に保障するための社会権に含まれます。
問11	答え 1 資本主義の発達により生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決し、国民に人間らしい生活を保障する必要が生じたため	自由な経済活動を認める資本主義が進むと、深刻な貧困や劣悪な労働条件といった社会問題が発生しました。これを受け、1919年のドイツ・ワイマール憲法で初めて、国家が積極的に介入して弱者を助ける「社会権」の考え方が明文化されました。日本国憲法もこの流れを汲み、生存権などの規定を設けています。
問12	答え 2 法の下の平等	日本国憲法第14条は「法の下の平等」を規定しています。これは、すべての人が法的に等しく扱われるべきであるという原則であり、人権保障の出発点となるものです。選択肢にある「個人の尊厳」は第13条の内容、「生存権」は第25条、「信教の自由」は第20条に関するものです。